

部局名	子ども部			所属名	子育て支援課			所属長名	目良 太一			電 話	483-1151 内線2270		
-----	------	--	--	-----	--------	--	--	------	-------	--	--	-----	-----------------	--	--

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3719		事務事業名称	児童健康支援一時預り事業							短縮コード	経常	3719	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計		款	03	民生費		項	02	児童福祉費	目	02	児童措置費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他					根拠法令等									
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）															
子育てと就労の両立の支援として国が平成6年より、事業を開始した。その事業を知る小児科医院が、診療所の建設にあわせて事業実施の申し出があり、委託した。															
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測						総合計画の施策体系	5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして						
利用者が増加している。新規委託先の確保。							大項目（節）	02	社会福祉						
							中 項 目	01	児童福祉						
							小項目（施策）	01	保育園の充実						
							細 項 目	02	多様な保育ニーズへの対応						
						実 施 計 画 の 計 画 事 業									
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		平成11年4月 ～ 平成12年3月		計 画 事 業 費		千円				

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	保育園・学童保育所等に通っている児童							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成19年度に実際に行ったこと： あべこどもクリニックに委託して、病後児保育を実施する。①申し込み②決定③保育実施④報告⑤委託料支払い							
	※平成20年度に計画していること： 19年度と同様							
意図 （何を狙っているのか）	就労している保護者がこどもの病気看護で、休まなくてすむ。仕事と子育ての両立支援							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	18年度	19年度		20年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	保育園，学童保育所に通っている児童	人	30,636	31,000	31,457	31,600	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	利用した児童	人	1,169	1,200	1,286	1,300	
	指標2							
	指標3							
成果指標	指標1	利用した児童の割合	%	3.81	4.05	4.08	4.11	
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード		3719	事務事業名称	児童健康支援一時預り事業			所属名	子育て支援課
			単位	1 8 年度	1 9 年度		2 0 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	3, 488	3, 200	3, 994	3, 200	
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円	3, 855	5, 152	3, 860	5, 152	
		その他	千円					
	主な事業費の内訳			委託料 7, 343	委託料 8, 352	委託料7, 854	委託料8, 352	
人件費 (B)			千円	87. 1	87	961. 1	869. 8	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	7, 430. 1	8, 439	8, 815. 1	9, 221. 8	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由			
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている		上位の施策「保育園の充実」を推進するために、児童健康支援一時預り事業を実施している。			
			☐ 結び付くが見直しの余地がある					
			☐ 結びつきが弱い・ない					
			☐ 評価対象外事項					
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		所期の目的は保育園や学童保育所の入所している児童が病気になった時、その病後時における保育であり、保育園や学童保育所で受け入れの体制がない為、今後も継続して実施する必要がある。			
			☒ 達成していない					
			☐ 評価対象外事項					
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		本事業は委託契約事務であり、民営化することは適さない。			
☒ 可能性はない								
☐ 評価対象外事項								
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい		保育園・学童保育所等に通う児童の保護者が、病気看護で仕事を休まなくても安心して預けられる仕事と子育ての両立支援を図ることが所期からの継続的な目的である。				
		☐ 見直す必要がある						
		☐ 評価対象外事項						
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☒ 有効性向上の可能性はある					
			☐ 効率性向上の可能性はある					
			☐ 両方可能性はある					
			☐ 可能性がない					
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、 具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等		他地域に増設し、市内全域をカバーすることにより保護者のニーズに応えることができ、利用割合も向上する。				
		☐ 臨時的任用職員等の活用						
		☐ I T 化等業務プロセスの見直し						
		☐ 受益者負担の見直し						
		☐ 類似事業との統合・役割見直し		類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
		☒ 上記以外の方法			2		実施主体 (所管部署)	
		⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☒ ある		増設による委託料経費の増。 新規委託先の確保。		
	☐ ない							

